

SURE: Shizuoka University REpository

<http://ir.lib.shizuoka.ac.jp/>

Title	アジア的シチズンシップの教育のために
Author(s)	馬居, 政幸
Citation	静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会・自然科学篇. 62, p. 1-24
Issue Date	2012-03
URL	http://doi.org/10.14945/00006504
Version	publisher
Rights	

This document is downloaded at: 2015-07-11T13:05:05Z

アジア的シチズンシップの教育のために

For Education of an Asian Citizenship

馬 居 政 幸

Masayuki UMAI

（平成 23 年 10 月 6 日受理）

はじめに

筆者はソウルオリンピック開催直前の1988年7月に韓国大田市を訪問した。86年10月から88年3月まで本学大学院教育学研究科で学び、帰国後は大田市立の中学校で国史を教える宋在鴻先生との交流のためである。以来、現在に至るまで、4種の科学研究費による調査研究とほぼ毎年のように実施してきた学生交流を基盤に、韓国側からの視点の内在的理解を基盤に、日本との相互理解を進めるための課題について、韓国の友人と共に調査研究を続けてきた。その成果の主要部分は、本研究報告の場を用いて随時発表してきた。

さらに、この作業を通じて得たデータや知見を用いて、東アジアの変化を視野においた日本の教育の新たなあり方への私見を次のように二度にわたり教育雑誌に連載する機会を得た。

①「アジアをどう教えるか」『現代教育科学』No486～497（1997年4月号～1998年3月号 明治図書）

②「アジア的シチズンシップ—道徳教育の再構築—」『学校マネジメント』No572～583（2005年4月号～2006年3月号 明治図書）

まず前者の「アジアをどう教えるか」は、アヘン戦争を契機に大英帝国が統治権を奪った香港が中華人民共和国に返還される年における連載である。バブル崩壊後、「失われた10年」とマイナスイメージで総括されがちな日本に対して、ASEAN + NIES 諸国はアジアの新興国として経済成長に自信をもち、中国が再び大国化への道を歩み始めた時期である。このようなアジアの勢力図の変化をふまえ、日本と日本人の新たなあり方を視野においた教育課程改編の方向を求める試みであった。

その結果、次の12の主題を提示することになる。

1. アジアという鏡とレンズの中の自己像を求めて
2. アイデンティティとしての学び
3. ファーストランナーとしての苦悩
4. 自国へのアイデンティティの迷走
5. “パッシング”の流れに抗して
6. 番外編 香港「返還」をめぐって
7. 変化・流動する世界へのアイデンティティを
8. “支え支えられる関係”への謙虚さを

9. “グローバル化” “個別文化” “国” が織りなす絵柄を求めて
10. 危機の“深層”と“真相”の“狭間”で
11. 未曾有の経済危機の中で迎える政権交代前夜の隣国事情
12. 「総合的な学習」の可能性を求めて

また後者の「アジア的シチズンシップ—道徳教育の再構築—」は、科研費による調査研究や学生交流に加えて、2002年3月から2003年2月までの間、韓国慶熙大学校国際教育院の招請により従事した客員研究員としての成果をふまえたものである。この連載で重視したのは、科学的実証性や先進生を重視した体系的知識に基づく個別教科の教育内容ではなく、時に利害対立をあらわにしつつも互いに理解し認め合うことが可能な人間像のモデルの模索である。連載当時の副題を「道徳教育の再構築」とした理由である。

ただし、このモデルは、アジアの地に生を営む人たちが目指すべき理想像を意味するのではない。まして、日本（島）、韓国（半島）、中国（大陸）という古代以来、異なる立場からの歴史を共有する国と民が一つになることを求めるのではない。対立の事実謙虚に対峙することを前提に、互いの相違点と類似点を認め合う道筋を模索する営みと位置付けた。

その内容は次の12の主題によって構成される。

1. 21世紀日本の主戦場はアジア
2. 競争する国と民に共有を求める人の道と徳の教材化を
3. 敵対関係をも厭わない自己主張を育む学級づくりと授業への挑戦を
4. 競い合う国の民を介した自国認識の形成を
5. 改めて内なる国家像とイデオロギー観の開示を
6. 再構築への道は徳目再発見の旅から始まる
7. 中華文化の頸木の自覚を
8. 「事大」が生む「誇り」の「解体」と「再構築」を
9. 「優越」ではなく「貢献」を新たな「誇り」の基盤に
10. 「自己実現」を介した「他者への貢献」を「誇り」とする「価値意識」の育成を
11. 「家族」と「国家」を「自己の人生」に位置づけ直す「合理的判断力」の育成を
12. 共有可能な「徳」の「道」は遠くとも、

「アジア型モデル」構築への“おおらかな楽観主義”を

この二つの連載は、アジア金融危機と日本批判という連載途中に生じた大きな変化に応じて、ともに当初の構想を改編せざるをえなくなる。そのため、理論的に一貫した内容とは言い難い。だが、このことは日々変化するアジアとりわけ東アジアの島国日本という国と社会における教育を考えるうえで、多くの示唆を含むものとみなしたい。

そのため、試行錯誤の考察自体を時代と社会の変化の記録の一端としてとどめる価値があると判断し、本研究報告の場を借りて、「アジア的シチズンシップ—道徳教育の再構築—」を加筆修正のうえ、まとめておきたい。なお、このような本報告の趣旨から、修正と加筆は連載形式による表現の修正と時間の経過とともに説明が必要となる部分にとどめたい。

主題1 21世紀日本の主戦場はアジア

アジアが熱い。その熱源が経済大国への道を急速に歩む中国にあることは誰しも認めよう。まだある。北朝鮮の核開発を巡る瀬戸際外交が周辺国の境をゆるがす状況に向かいつつある。

米国による先制攻撃への危惧ではない。韓国の友人は、朝鮮戦争以後、現代版宗主国となった中国が金正日体制を見限り、新たな国の境を引く準備に入ったと解説する。その象徴が高句麗を自国の歴史に取り込もうとしたことである。

古代朝鮮を北方から支配した高句麗が自国の民であれば、その末裔の地である半島の北半分も自国の領土になる。事の真偽は不明だが、北朝鮮の崩壊を最も避けたい国が中国であることは周知の事実。韓国による統一は、中韓国境で中国軍は米軍と対置しなければならない。加えて、中国は多民族国家。万里の長城より北は漢民族と戦った人たちの末裔が住む地とされる。特に北朝鮮と接する省は朝鮮族の自治区であり、中心都市延吉には韓国企業が大量に進出している。北朝鮮の崩壊は半島を越えた新たな国家の誕生にもつながりかねない。韓国の友人の言葉を被害妄想と笑ってすませない不気味さがある。

その韓国もまた熱い。1997年アジア金融危機がもたらした経済破綻を国際通貨基金（IMF）による構造改革と急激なIT化で乗り切り、アジアどころか世界有数の情報インフラを持つ国として蘇った。特にインターネットを駆使する新たな世代は政権をも左右する力を持ち、日帝時代に遡って半島の歴史の書き換え作業に向かおうとした。これがもう一つの熱源である。¹⁾

すなわち、インターネットを介した情報のグローバル化は、当初、人間の意志決定の速度を超えた意図せざる結果を生み、アジアを大混乱に陥れた。97年7月1日の香港返還の翌日、タイのバーツ大暴落に始まる金融危機である。この教訓は、今、ローカルな国内問題として蘇りつつある。その先陣をきったのが韓国だが、中国もまた同様の道を歩む可能性がある。

経済発展は中国の民に豊かさをもたらす一方で、旧来の社会規範では制御が困難な欲望と不満を開花させる。その放出のツールにインターネットが用いられることにより、旧来の支配構造が及ばないコミュニケーション空間が生まれる。それも極めてドメスティックかつ過激で不安定なものとして。その結果、巨大国家の支配構造をも解体させる可能性をもつエネルギーを、中国共産党は国内に抱え込むことになる。

この二つの熱源は、当然のことながら、ASEAN（東南アジア諸国連合）にも波及する。長い歴史を通じて中国の支配を被ったASEAN諸国にとって、中国の拡大は歓迎できるものではなかった。だがその経済発展が不可避とみなすや戦略を転換。中国との個別的なFTA（自由貿易協定）締結に向かう一方で、ASEAN+日中韓という新たな枠組みの構築を求めつつある。さらにその先に、EUをモデルとする東アジア共同体という構想も見え始めている。

そこで問題は日本である。少なくとも上記のことから、アジア諸国との関係なくして日本の未来はないことは明白であろう。これが本報告のテーマに「アジア的」という言葉を冠した理由である。ただし、それは東アジア共同体という夢を求めるためではない。誤解をおそれず言えば、20世紀後半に経済大国化した日本が、生き残りをかけて挑まざるをえない「戦いの場」が「アジア」である、と考えるからである。

たとえば、近い将来、日本の経済力を超えるとされる中国の巨大化に対抗する戦略なくして、日本という島国で生活する人たちの未来を語ることはできない。北朝鮮の迷走への対応を誤れば、日本が被るリスクと払わされる負担は中国や韓国を越える。その韓国の歴史の書き換えは、日本との関係の組み換えを要求するであろう。ASEAN諸国との関係も、日中韓セットになれば、前世紀に獲得した市場を奪われることになる。まして、東アジア共同体構想が中国主導で進むことを許せば、EUにおける英国の位置に日本は陥る。

大陸からの侵略を防いだ海峡を挟む歴史と利害が、英国の参加を遅らせ、その影響はイラクへの対応の差異にもつながる。ただし、大陸側の国々の関係も問題がないわけではない。通貨の次に新たなシチズンシップの創造と共有が課題とされている。

経済と情報のグローバル化のみが先行するアジア各国の場合、問題はより先鋭化する。関係が緊密になればなるほど相違点が明確になり、利害の対立を避け得ないからである。「アジア的」とは、同質ではなく異質を示唆する記号になりつつある。“同じアジア人”というフィクションが消え、互いに生き残りをかけて競争する（戦う！）実像が浮かび上がりつつある。

ただし、共有する世界がないわけではない。急激な工業化の波は、21世紀の日本が早急に解決しなければならない国内問題と同質の課題をアジア各国にもたらす。その代表が少子高齢化とその先にある人口減少である。既に韓国の合計特殊出生率の低下は日本を越え、ASEANのリーダー国と中心都市も同じ道を歩む。中国の一人っ子政策はより複雑な問題をもたらす。経済成長ではなく経済成長によって生じる国内問題の解決方法において、日本はアジア諸国のモデルの位置にある。過去の伝統ではなく未来の課題解決にアジア同胞の絆が求められる。

この現在の差異と競争に未来の課題の共有をつなぐ新たな人のあり方をEUに模して「シチズンシップ」という概念に求めたい。通常、市民や公民がその訳語に当てられる。だが、この二つの漢字熟語は、日中韓のいずれの国も歴史と文化を背負った概念として使用され、日本と中韓両国との新たな関係を包含させる概念としては不適切といわざるをえない。ただし、その意図は中韓両国との対立を避けるためではない。互いの相違を認め合うことを求めるためでもない。逆である。アジア各国とそれぞれの地に住む人たちとの関係において、互いの国と民のあり方の修正を要求しあうことを通じて、共有する人と世界の拡大を志向する概念として、「シチズンシップ」を用いたためである。そしてこの志向を具体化するための最重要課題こそが「道徳教育の再構築」と考える。

主題2 競争する国と民に共有を求める人の道と徳の教材化を

なぜ「道徳教育の再構築」が必要なのか。それも「アジア的シチズンシップ」の構築と関わって。その解き口として次の言葉を評価してほしい。

「誤解をおそれずに言えば、アジアの大惨事は日本にとって大チャンスでもある」

スマトラ沖巨大地震への支援に関する毎日新聞連載記事（2005年1月24日朝刊）に政府関係者の本音として紹介された言葉である。政府より国連安保理常任理事国入りを目指すことが明確にされた時期であることをふまえ、日本の国際貢献アピールと東アジアにおける中国との主導権争いに勝つためという文脈で紹介された記事である。

人の弱みにつけこむとは、と政府関係者を批判すべきか。国民の税金から5億ドルという巨額を援助する以上、この程度の戦略は必要と肯定すべきか。個人的な感想であればどちらでもよいであろう。だが学校の授業でこの記事を用いた討論を行うために、子どもが準備しているとすればどうなるか。教師としての判断が問われることになる。

ありえないことではないはず。人類が知る最大級の災害である。日本人を含め世界中の人たちが被害にあい、日本は自衛隊までも救援活動に参加させた。正月を挟む冬休みに毎日報道され、子どもたちもよく知っている。募金活動に参加した子どもも多い。

さらには日本語の「つなみ」が国際語になっていること。前年（2004）11月の新潟県中越地震の被害。本年（2005）1月17日が神戸淡路大震災十周年。これらと重ねることも含め、スマ

トラ沖大地震の教材化は必要と考える。²⁾

小学校社会科6年や中学校公民的分野の国際貢献、あるいは私が住む静岡県 of 東海地震を代表に、防災に関する総合的な学習の時間での教材化が可能であろう。何よりも、人命に関わる災害被害への支援という最も切実かつ尊い行為に関する内容である。道徳の教材として最適ではないか。また全ての教育活動で担うのが道徳教育の本来の姿である。社会科や総合的な学習の時間の授業過程でも、道徳的な価値判断が重要なことに変わりない。

したがって、上記の授業のいずれにも、先の記事を子どもが使用することへの教師の道徳的判断が求められる場面は生じうる。

そこで問題を整理すると、①アジアにおける、②国際貢献において、③特定国との競争をめぐり、④利害得失を、⑤政府の判断基準にすることの是非、ということになる。もちろん、このような論理的な問いを子どもが持つという意味ではない。だが、被害にあった人たちを助けることを大チャンスだなんておかしい、山古志村や神戸では今でも困っている人がたくさんいるのにどうして外国に援助するの、といった疑問は十分予測される。いずれも表現は素朴だが答えるために必要な前提条件は複雑になる。そのために事前の準備として、①～⑤の条件のもとでの道徳的判断のあり方を整理しておくことは必要ではないか。

そこで、私は大学院のゼミにおいて、現職教員として派遣された先生方に文部科学省が作成した『心のノート』を用いての教材化を依頼した。日本の全ての小中学生とその親が学ぶことを求めて編集された以上、何らかの基準を見出せるのではと期待したからである。だが、返ってきた答えは、①～⑤の条件に合う記述がないため教材化できないというものであった。私は驚き、自分の眼で確かめるため、小・中あわせて4冊を先生方から借りて読んでみた。その結果、先生方の返答を認めざるをえなかった。だが、中学校用の最後のページにある次の言葉から、記述がない理由と新たな教材化の可能性を見出した。

「国際化とはつまり／私たちがこの国の幸せだけや、利益のみを追求してばかりではだめだ、ということ。／地球上でたった一つの国が／他の国とかかわりなく存在することは／絶対不可能なのだ。／地球規模の相互依存・協力関係の中で／自国の文化や伝統に誇りをもちつつ／他の国の文化を理解し、尊重し／差別や偏見をもたず／公平な態度でのぞむことができなければ／私たちは永遠に／井の中の蛙であり続けてしまうのだ。」（／は行変え）

国際理解教育の模範解答である。私も類似の論理を幾度か書いた覚えがある。ただし90年代においてである。そして『心の教育』もまた90年代日本の現実に基づき著された。戦後50年を経て経済大国化した日本の責任として、一国平和主義に閉じこめるのではなく経済力に応じた国際貢献を、との国際世論（米国？）の要請に応える論理である。それは日本に国際競争力があることが前提。アジアは支援の対象。政府が国際貢献の必要性を国民に説く文脈では、利害得失や政府の判断の是非が問題にされる余地はない。だが本報告の連載を開始した2005年は戦後60周年の年である。状況は大きく変化した。その概要は主題1で述べたが、新たに次の現実を加えたい。

「対中貿易がトップに 戦後初、日米間を上回る」（読売新聞2005年1月26日朝刊）

中国は巨大な競争相手に変化したわけである。その象徴が2004年のアジアカップの騒動。半島との関係の変化も大きい。「ヨン様」と「拉致」という正反対の世論は、2002年のW杯共催と小泉首相訪朝以後に生じた現象である。世論が政策判断を左右する時代になったことでもある。そして、「地球規模の相互依存・協力関係」「他の国の文化を理解し、尊重し」との基準の

みでは対処できない課題であることも明らかであろう。

では『心のノート』は時代遅れか。否である。学校が担う道徳教育は「相互依存・協力」「他国文化理解・尊重」に徹すべきである。反日に嫌中や嫌朝で応じて問題も解決しない。課題は競争する国と民に「相互依存・協力」「他国文化理解・尊重」の共有を求める論理と心の力の育成。そのための教材の開発が教師の課題である。先の問の①～⑤の条件を参考にしてほしい。そしてこれが「アジア的シチズンシップ」と「道徳教育の再構築」が結びつく理由である。

ところで、私が教材化を求めた先生方から『心のノート』を活用できない学校現場の現実を教えられた。それどころか、道徳の授業自体が形骸化していることも聞かされた。再構築をまたずに、既に日本の学校から道徳教育は失われてしまったのか。これも否である。戦後の日本の学校ほど道徳教育を成功させた例は世界にない。ただしこれがもう一つの再構築の原因になる。その理由は『心のノート』全体を分析することから明らかになる。

主題3 敵対関係をも厭わない自己主張を育む学級づくりと授業への挑戦を

先に「戦後の日本の学校ほど道徳教育を成功させた例は世界にない」と記した。『心のノート』を手がかりに、その理由を述べてみよう。さらに、この作業過程において、道徳教育再構築の方向を提示することを試みたい。

ところで、道徳に関する戦後教育の常識は、戦前の修身と比較して、積極的には実践されていないというものであろう。その証左を、1958年に特設された道徳が今なお教科になっていない事実に見出せる。その結果、大学の教員養成課程で教員免許を取得するために必要な道徳の単位数は2であり、半年の講義で取得できる。おまけに前節で紹介したように、莫大な予算で作成したにもかかわらず、『心のノート』を活用する教師は少ない。担任による道徳の授業も形骸化している。

それをなぜ「成功」とするのか。解き口は「道徳」ではなく「道徳教育」と表現したことである。週一回の道徳の授業がどうであれ、国が求める方向に民を導くという意味での道徳教育を、日本の学校は世界のどの国よりも成功させたという意味である。同時にそれはあくまで「戦後」であって「現在」ではないという意味も含む。

さらに、日本社会の構造改革を阻む要因に「戦後の成功体験」が挙げられるが、道徳教育再構築にも同様の危惧を抱く故の評価でもある。そしてこの成功体験を凝縮したのが『心のノート』である。その特徴を見るために目次から章に相当する部分を抜き書きしてみよう。

小学校1・2年 むねを はって いこう／こころと こころを むすぼう／いのちに ふれよう／みんなと きもちよく いよう／3・4年（九六頁）かがやく 自分になろう／人とともに生きよう／いのちを感じよう／みんなと気持ちよくすごそう／5・6年（一一二頁）自分を育てる／ともに生きる／生命を愛おしむ／社会をつくる／

中学校 自分をみつめ伸ばして 自分自身／思いやる心を 他の人とのかかわり／この地球に生まれて 自然や崇高なものとかかわり／社会に生きる一員として 集団や社会とかかわり

指摘したい特徴は三点である。

その一つはカリキュラムのスパイラル（螺旋的）構成。自分→他者→自然と進み、社会で結ぶ。子どもの成長（シーケンス）と社会関係の広がり（スコープ）をリンクさせて繰り返す小学校社会科の教育課程と類似した構成である。

二つは集団への帰属重視の内容。「人とともに生きよう」「思いやる心を」「生命を愛おしむ」などの言葉が示すように、他者や自然との協調・同調関係が強調される。

三つは自国内への閉塞。先に紹介したように国外に関する記述がないわけではないが、小学校3・4年は1頁、5・6年と中学校は4頁のみ。いずれも最末尾におかれる。内容も自国内の協調・同調関係を拡大した国際理解や国際貢献に限られる。

自分を大事にすることが基本だが、その実現（自分らしさ）は集団への貢献度で計られる。他者との競争の強調や集団内での自己主張は歓迎されず、まして敵対関係は想定外になる。時間・空間をバーチャルに操作する情報環境、日常を脅かす自然の驚異、自国を非難・中傷する他国もまた想定外とされる。

要するに、自国内の所属集団において、同調を基調とする人間関係を担う「心」と「行動様式」を育成すること。これが『心のノート』が意図する道德教育の世界である。

このように理解するとき、そこにシンクロするものとして敗戦後の日本を経済大国に導いた二つの理論と実践を想起する。一つは企業での「間人主義」に基づく「日本的経営」、二つは学校での「学級づくり」を基盤にした「個をいかす授業」である。そして実はこの二つ自体がシンクロする関係にある。³⁾

「間人主義」の基盤は経営と生産の現場を同等におく人間関係である。たとえば、職場の長の役割は部下の意欲を引き出すために、相互の協調を獲得する雰囲気形成とされる。企業への忠誠心と仕事への専心は、強制ではなく進んで同調する意欲によってもたらされる。

他方、日本の教師が重視するのは成績上位者の育成ではなく、下位者も含めた誰もがクラスの友達として助け合う「学級づくり」ではないか。さらに良い授業とは準備した内容を教え込むことではなく、全員に自分なりの答えを発表させることとされる。そのために一人一人の学習意欲や理解状況を記録する座席表が開発され、意見を引き出す発問方法や多様な発言を有機的に表記する板書技術が重視される。但し、その意図はクラス全体に共有させる答えに導くことである。互いの意見を尊重しつつも、教師の意図する答えを読み取ることによるのみ個性（自分らしさ）は実現可能であることを、子どもたちに繰り返し学習させる過程になる。

高度経済成長が企業への忠誠心と職場の同僚との親和性によって支えられていたとすれば、その源は教室の中にあっただけである。週一時間の道德ではなく、教科の授業過程全体を通じて形成された人とのあり方が、日本の企業活動を支える「心」と「行動様式」になった。それが『心のノート』とシンクロするとすればどうなるか。

日本経済が世界を陵駕した以上、その担い手の人格を形成した教室と授業に組み込まれた『心のノート』すなわち道德教育を世界に類をみない成功例と評価してもよいのでは、との判断が生まれるのは自然であろう。そして、戦後の日本が戦争への反省に基づき、自国内での経済活動に専念することを選択した以上、道德教育のなかに競争関係や他国との競争を前提とする内容が含まれないこともまた当然といえよう。

だが高度成長の時代が終焉して既に十余年。競争どころか声高に反日を叫ぶ隣国の人たちを相手に、敵対関係になることも覚悟で自己（自社）の利益を確保することが求められる時代に変わった。協調や同調よりも他者と異なる能力を評価し、自己主張と自己責任を同時に要請する社会（企業）に変わった。このような変化を上記の成功例に重ねるなら、道德教育再構築の方向は自ずと明らかになる。三点指摘したい。

一つは、帰属ではなく自立を志向する自己の形成である。但し、自立は孤立ではない。他者

なくして自己は存在しえない。敵対関係をも含む他者との多様な関係を結ぶ人格の構築が課題である。

二つは、その実践を学級と授業の再構築から始めることである。その意図は上記の成功例から理解されよう。一方的に知識教授を強いるよりも、自分なりの答えを発表させる形式を迂回することで、かえってより深く正解を一元的に共有させる、という戦後日本の学校と教師が築いた「授業過程」と「学級づくり」の改編を避けえない。

三つは管理職の成功体験の組み換えである。学校は今なお日本的経営が残存する希少集団である。その中心者が、未来からの要請を尺度に自らの過去の栄光の適否を再解釈できるかどうか。これが最も重要かつ困難な課題となろう。

主題4 競い合う国の民を介した自国認識の形成を

これまで韓国と中国では、共有する歴史の理解の相違を理由に、日本批判の顕在化が幾度か繰り返されてきた。特に本報告の主題1で述べたように、両国の経済成長の進行に伴う日本との関係の変化とインターネットの威力の相乗効果により、日本批判の波が以前より増幅されることを確認せざるをえない。

歴史解釈、領土問題、日本の常任理事国化など、相互に納得する答えを見出すことが容易ではない問題が、一衣帯水の大陸と半島と島の上に横たわる。何よりも近年の日本批判の源が、政権の政治的判断ではなく、民の日常に根差した欲求にあることが、問題の解決を一層困難にする。韓国や中国も日本と同様に国を構成する人々の意思を無視した統治が不可能になった。その背後に経済成長と民主化の進行があるとすれば、この流れを止めることができない。

問題は三国間の進行度のズレと“現在の政治的経済的利害”を絡めた“過去の解釈”が欲求暴発の動因になることである。利害も解釈も変化する以上、表面上は収まっても問題は残り続ける。解決が困難なら問題があることを前提に対処するしかない。民が問題なら民の理解を求めるしかない。経済と民主化のズレが問題なら先行する日本の側から歩みよるしかない。そして理解は相手を知ることから始まる。道徳教育の出番である。

次頁の図をみてほしい。1996年から実施してきた韓国中高生の意識調査をまとめたものである。実線は肯定、破線は否定の割合を示すが、ともに大きく変化している。

「日本人に対して敵対感」では当初肯定が5割を超えたが2000年に向けて急減した。その後肯定と否定が三割代で拮抗状態になる。これとは対照的に「両国の関係をよくするために努力」は1999年に向けて肯定が否定を超え5割に近づく。

その後反転し2001年に再び否定が多数派になるが2003年に再々度肯定が否定を上回る。そして2004年に相反する内容にもかかわらず、ともに肯定が38%強。それは韓国中高生の日本観が肯定、否定、「どちらともいえない」に3分割されることを示す。いずれも直接的には98年の経済危機後の金大中政権による日本文化開放政策、01年の教科書問題、02年のW杯共催という韓国社会の変化に対応した変化と考えられるが、その意味は重い。もし、反日教育が日本批判の原因なら、このような肯定と否定の交錯は起こりえないからである。⁴⁾

調査対象の中高生はPCを自在に操作し、日本文化を日常的に摂取する世代。それにもかかわらず日本観が大きく変化することは、韓国社会に潜在する日本への不信感の根強さを示す。だがより重要なのは、その不信感が日本側の変化に応じて発現すること。ある時点で親近感が増したかに見えても、日本側が努力を怠れば、韓国側の努力がそのまま不信感に転化し、相互

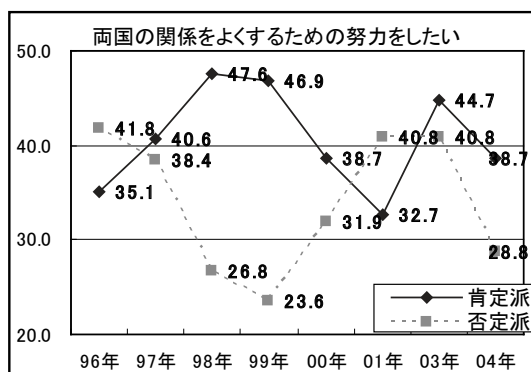
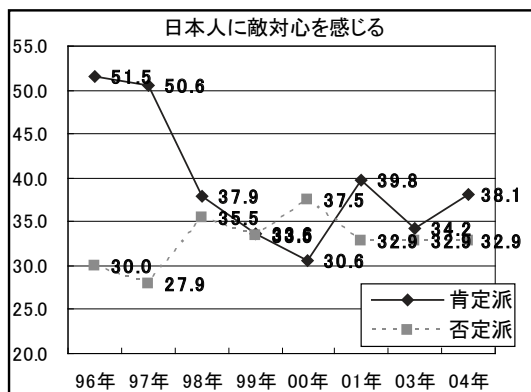
理解を阻む意識をかえって高める。この社会意識の構造が日本との関係拡大とは異なるレベルで存在し、韓流ブームに沸いた2004年の時点においても、中間派を加えた6割の中高校生が日本批判に転ずる可能性を秘めていた。それが2005年3月、「竹島の日」とともに顕在化したわけである。さらにその発現をインターネットが加速させることは主題1で指摘したが、もう一つ新たな要因がある。それはこの世代に日本へのコンプレックスがないこと。その象徴として、2005年9月に訪問した韓国大田市内の中学校において、私が試みた日本の韓流ブームへの評価に関する質問に対する中学生の答えを紹介したい。

「私たちが日本漫画を好きなように、韓国文化を日本人が好きなのは当然です」

押し寄せる日本の観光客は中学生に自国優位を確認させることになる。だが他方で彼ら彼女らが日本との友好を拒否しているわけではない。6割が関係改善を望む可能性もまた調査結果は示している。むしろ韓国の友人からのメールは、声だかに批判する人達こそ改善の契機を見出せず自縄自縛の状態にあることを教えてくれる。それを示唆するのが、この時期の大統領であった盧武鉉氏の「責任は日本の側にある」との言葉である。加害と被害のみでなく利害調整の場をも日本と共有した旧世代と異なり、歴史的正当性と倫理的正当性でしか対処できない世代には、日本側の変化以外に解決の方向を見出せないからである。

このような日本批判に対し韓国の国内問題とする意見が日本にある。だがそのような判断が不信感を拡大させてきたことを指摘したい。では韓国の期待通りに教科書を変えるべきか。これも問題の先送りにすぎない。日本側の加害性の強調の背後に、隣国の被害を日本国内の政治的対立に利用する意図を見出すからである。私は過去の加害性の責任は、日本批判の背後にある隣国の“現在と未来”の問題解決を視野に置く発言と行動によって果たすべきと考える。その意味で、韓国が最も批判する教科書もまた自国内の対立の産物にすぎない。

どんなに批判されたとしても、互いの相違点を提示し、理解し合える道を求めるしかない。非難でも無視でもなく、彼ら彼女らが生きる世界の内在的な理解から始めるしかない。その第一歩として、この二つのデータを教材に自国理解をテーマにした道徳の授業づくりを提案したい。韓国の同世代の日本観の変化の意味を日本の子どもたちはどのように読み取るか。それを韓国の子どもたちの日本像を介した自国認識の学習へと展開してほしい。競い合うことを避け得ない国の民との相互理解は、相手の目に写った自国像の媒介なしには成立しえないからである。そしてこれがアジア的シチズンシップ形成への第一歩と考える。



主題5 改めて内なる国家像とイデオロギー観の開示を

「今回の問題は周到に準備されたもので、日本が再び軍国主義に向かう証拠です、とA先生にいわれましたが本当ですか」

2005年4月末、私は日本批判の現状を知るため訪韓した。その調査過程でソウル大に留学中の日本の学生から受けた質問である。私は戸惑った。内容の唐突さからではない。A氏は私と同世代の非常に誠実な研究者。日本で学位をとり、韓国における日本研究のリーダーと目される方だからである。

なぜ全くリアリティを失ったかつての日本左翼の論理が、日本研究の第一人者の言葉として蘇ったのか。その理由を、私の韓国研究のパートナーでA氏とも親しい、韓国公州大の李明熙氏に質問した。その答えから、より深刻かつ本報告が避けて通れない課題に気づかされた。概要を紹介しよう。

「韓国から見れば、首相の靖国参拝、イラク派兵、憲法改正の動き、竹島の日、教科書問題と続く最近の日本からの情報は、再軍備に結び付けた方が理解しやすい。大統領の側近にもそのように考える人がいる。自分が学生時代の80年代にも教科書問題があり、それを中曽根首相の戦後総決算という政治目標と関係させて再軍備への意思とみなした。その時の活動家が現政権の中核にいる。彼らが進める日帝時代の親日派究明が、過去の被害感情とともに日本の再侵略への危機意識を高める可能性がある。もちろんこれは間違いで、大多数の日本人がリベラルなことを知る韓国人は多い。私もその一人だが、残念なことに日本のリベラリストは国家像やイデオロギーを明らかにしない。韓国から見えるのは極端な右翼の発言や行動と左翼の批判だけである」

私は反論できなかった。韓国知識人の時代錯誤な日本観の否定は簡単だが、それにかわる新たな国家像の提示が困難なことを認めざるをえなかったからである。これは日本の学校の教師も同じではないか。

違うと思う方は、訪問した韓国の中学校において、「独島は我々の島なのになぜ日本は奪うのか」と私に迫る中学生の論と心情を論駁できる“学力”を育成する日本の中学の授業実践を教えてほしい。領土という国家の存続のための最重要課題に、日本の教科書はどれほど紙面を割いてきたか。国旗や国歌を教えることすら事件にするのが日本のマスコミ報道ではないか。ちなみに韓国では国歌を幼稚園児が歌い、成人男性全てに課せられる兵役を背景に、国家への忠誠が最重要価値として位置づけられる。

逆に、国家への忠誠心を教えないことが、日本の教師に最も広く受け入れられる国家像ではないか。その前提に、戦場に教え子を送ったことへの反省があった。だが敗戦から60年を経た21世紀初頭の日本で生じているのは、国の外から自国のあり方を問われても判断できない民(教師と生徒)の再生産ではないか。

それだけではない。判断基準を持たないことが却って異論を許容しない感情と排他的ナショナリズムを醸成し、外交交渉の選択の幅を狭める危険性をもたらしていないか。愛国無罪を叫ぶ中国の若者に対し、合理的に処理できない嫌悪感が生じたのは私だけではないと思う。

だがそれにしても、首相の靖国参拝に不快感はあっても軍国主義への回帰とみなす日本人は少ない。まして「竹島の日」を半島再侵略の開始と考える日本人は皆無であろう。このような日本のリベラルな多数派に国家像は本当に存在しないのか。李明熙氏との再度の論議から、教科書検定に集約される日本の戦後社会で培われた国家と国民の係に“現時点での答え”を見

出した。それは道徳に検定教科書がない理由とも重なる。

周知のように、教科書の作成は民間の出版社に委ねられ、国の権限は基準（学習指導要領）の設定と質の維持のための検査（検定）に限定される。この制度は誤った戦争に導いた戦前の国定教科書を廃止して導入された。国の意思を教科書に直接反映させない仕組みに変えることで日本は戦争への責任とした。この方向を強化したのが冷戦下のイデオロギー対立の場となった教科書裁判である。ただし争点は学問の自由や教育の中立性である。原告は信じる歴史解釈（イデオロギー）の正しさよりも、被告（国家：政権与党）の権限を制限する戦略を優先した。国民の多数派が国家に加えて左右いずれのイデオロギーの強制にも拒否感を持ったからである。したがって、日本の教科書はあくまで民間の出版社が制作する商品であり、扶養社の教科書もまたこの制度のもとで商品化された。国定ではない。

だが、韓国と中国の教科書批判は国家が直接歴史教科書を書くことが前提にある。その意味で、教科書裁判を支持した人たちは両国の要求に反論し、扶養社の教科書の誕生を喜ぶべきではないか。日本の子どもたちは教科書の比較対照から、民主主義の基本である言論の自由を学ぶ機会を得たわけだから。

同様に、日本政府が韓国と中国に伝えるべきは、教科書制度の相違ではなく前提にある日本の戦争責任のとり方である。歴史認識と教科書に対する権限の制限こそ、日本政府が選択した戦争責任の表現方法であり、国民が自ら培った戦後民主主義の成果であることを、堂々と主張すべきである。ただし、ここでの問題は教科書の優劣の基準ではない。他国への侵略や加害を、国家が認め謝罪する必要性の是非でもない。教育の場における歴史の解釈を、国や特定のイデオロギーに委ねてはならないということである。さらに、教科書が商品になることで、生産者や検査官ではなく、消費者が良し悪しを判断できる道を開いたことも指摘しておく。

要するに、国の力を制限し、特定のイデオロギーに偏しないこと。これが日本のリベラリストの国家・イデオロギー観である。それ故、国民の価値形成に直接かかわる道徳は教科書を作ることすら避けた。消費者の権利を重視したわけである。

さらにその運用を教師に委ねた。最終消費者の子どもに代わって、教科書と価値の序列を選択する権限を、直接子どもを教える人間（集団）に託した。これは道徳も含めて教育内容の最終責任を、一人の教師（担任）に課す酷な制度だが、冷戦下ではイデオロギーの両極を排除すれば自動的に多数派になった。だがその両極が他国を介して迫れば、戦略の転換が必要になる。どうするか。

主題6 再構築への道は徳目再発見の旅から始まる

国の権限を制限し特定イデオロギーに偏しない。それ故に国民の価値形成に直接かかわる義務教育での道徳は教科書を作らず、その内容を教師（集団）に委ねる。これが日本の多数派を占めるリベラル（学校と教師を方向付けるマスコミと世論）の道徳教育観であることを指摘した。だが改めて考えるに、これはかなり無責任な教育観ではないか。日本国籍を有する人間が共有すべき価値の教育を、その内容を決定する主体（機関）を曖昧にしたまま実質的に一人の教師（担任）に丸投げし、その結果生じるリスク処理の責任は個々の日本人にとらせる、ということになるからである。さらに社会制度としての基盤も極めて危うい。自由意志に基づき判断し行動すれば、誰もが幸せな人生と国全体の秩序を獲得でき、他国の民もそれを承認し干渉しない、という国の内と外双方のレベルでの民の間の予定調和が前提だからである。

いずれも非現実的との判断が今ならできよう。だが60数年前の日本では実現可能と考えた。より正確には実現すべき価値として選択した。しかもその判断がその後の日本の多数派の道徳教育観になり、現在も学校の中に維持されている。なぜか。二点指摘したい。

その一つは、このような道徳教育観を選択したこと自体が、戦後日本にとって特定の価値を国民に積極的に提示（強制?）する行為であったことである。その二つは、学校とは異なるレベルで特定の価値共有を強制する道徳教育の世界が存在したことである。

この二つの私見を検証するため、上田薫氏が戦後初期（1945～55年）の教育論争で提示した「三つ巴の社会科」という言葉を紹介したい。⁵⁾

戦後日本の教育改革は米国の強い指導下で進められたが、日本の教育界自体は大きく三種に分かれた。一つは日本の社会主義化実現のための教育を求める人たち。二つは日本の伝統を継承する教育の復活を求める人たち。この二つの勢力の狭間で、国家に奉仕する国民練成でもイデオロギーを信奉する闘士への改造でもなく、子どもの生活経験に根ざした民主主義実現を新教科社会科に求める若い実践者や研究者（その一人が上田氏）がいた。上田氏の“三つ巴”には、三者並列ではなく二者の否定で次の自説を際立たせる弁証法的戦略が込められていた。

教育は国体護持や社会主義革命の手段ではない。教師の役割は子どもの可能性を信じ、励まし、伸ばすことである。重要なのは知識や徳目の教え込みではなく、生活の中で問題を発見し解決する過程での学習でなければならない。これが日本のリベラルな道徳教育観の源流である。より広く90年代の新学力観や現在の総合的な学習の時間に引き継がれる教育観でもある。この何が問題か。“三つ巴”という上田氏の戦略自体に内在する。対立する論理の否定による正当性の論証は、対立の解消とともにその論拠を失うからである。

社会科は米国生まれの価値相対主義に基づく民主主義を日本に根付かせるために導入された。その成立にかかわった上田氏は、社会科の日本における歴史的正当性と教育実践上の正当性の論証のため、独自の視点から価値相対主義を援用した。それが戦前の修身教育と戦後のイデオロギー教育をともに注入主義と批判し、知識・徳目教授にかわる問題解決学習を提示した“三つ巴”論である。敗戦後の日本を新鮮な時代認識と教育方法で拓く理論として、若い教師に歓迎された。先に「一定の価値を国民に積極的に提示」と記した理由である。だが戦争被害やイデオロギー対立の記憶は時間とともに薄れるが、学校の授業に組み込まれた学習方法は繰り返される。無責任かつ危うい道徳教育が存続した理由である。

もう一つ問題がある。社会科の母国米国は大統領がバイブルに宣誓する宗教国家といえる。価値相対主義の担い手は特定の価値と制度を軍事力で他国に強制することを正義とみなす国民でもある。米国が特別ではない。徳目的価値の注入なしに社会の秩序維持は本来不可能であることを社会化（Socialization）論は実証する。日本も例外ではない。

徳目主義を否定した上田氏も含め、戦後日本社会を生きる民が共有する価値＝徳目は厳然と存在する。誰もが自覚しないほど注入が成功しただけである。先に示唆した学校の外の道徳教育の世界である。二点指摘したい。

一つは天皇制の維持と天皇家の存在である。上田氏の徳目否定と価値相対化の射程に天皇制は入っていない。いかにこの国の日常の価値が多様化し、民の生活が変化しても、検証不能な歴史と神話を組み込んだ天皇制が存続する限り、民族のアイデンティティ＝共同幻想の維持は容易である。しかも戦後日本社会は、世俗におりた天皇家の人々を未来の日本と日本人のモデルに祭り上げた。恋愛結婚、計画出産、母親による学校中心の子育て。現天皇と皇后が示して

きた家族像である。敗戦後の民の再生産システム再構築に天皇家の果たした役割は計り知れない。テレビや女性誌の皇室報道こそ、スーパーモデルが演じる最良の日本人のライフスタイルと価値の序列を注入する徳目教育の世界である。

もう一つは日本国憲法である。特に9条論議は注入主義の典型である。安保条約、米軍基地、自衛隊、38度線の兵士。これらを見捨て憲法が戦後日本の平和を守ったと強弁する老いた平和運動家の心情と倫理に、今なお大東亜戦争にアジア同胞の解放を重ねる老兵士の夢と同質の悲痛さを感じる。最善と信じる観念で全てを解釈し、それを他者に強要することが正義と疑わない意識構造の再生産という点で、無前提に9条護持を叫ぶ人たちこそ戦前修身の正嫡ではないか。反論はあるが、憲法論議が国民の倫理観を特定方向に誘導した機能は認められよう。

リベラルな道德観は学校の中では無責任かつ危うくとも、学校の外では新旧の強固な徳目再生産システムに保護されていたわけである。望ましい価値の共有化を、その効用の単独指示ではなく、旧来の価値と新興の価値を対立させることで展開する。同じ三極論でも弁証法のように一元化を求めず、固有の歴史が醸成した価値と異質な外来の価値を両極に並存させ、その間に多様な価値を配列し、状況に応じて選択する。

三つ巴論は名付け親の意図を超える射程をもったようである。対立のみが際立つ東アジア各国の民が共有すべきシチズンシップ構築への戦略が、ようやく見えてきた。

主題7 中華文化の頌木の自覚を

「儒教文化圏」という言葉がある。アジアNIES（新興工業経済地域）の略称とともに、1980年代に顕著になった韓国、台湾、香港、シンガポールなどの東アジア諸国の急激な工業化の文化的基盤を辿るために注目された概念である。読者のなかにも記憶されている方は多いであろう。加えて、経済に限らず、アジア共通の文化として、儒教をあげる方は少なくないのではないか。実は私自身、本報告の準備過程で、儒教文化がアジア的シチズンシップの重要な構成要素になるのでは、との期待から文献や資料を集めた。現場の先生方から儒教の徳目を見直してほしい、との意見もいただいた。しかし、本報告の進行とともに、どうもそれほど単純ではないことが見えてきた。その理由は二つある。一つは現実の変化である。二つは儒教文化の本質にかかわることである。

現実の変化とは韓国と中国からの「歴史認識」批判の噴出である。本報告でも取り上げてきた。さらに報道内容の分析や私自身の直接取材により、両国（政府）が要求する「正しい歴史認識」という言葉の意味は、過去の事実ではなく現在の日本の国と民の道德性への批判であることが明確になった。これでは対等な立場での共有が前提のアジア的シチズンシップという考え方が成り立たなくなる。

事実の理解の相違であれば実証研究の手法で認識の差を埋めることができる。事実の評価も、歴史解釈上の問題なら、加害と被害という立場を前提に相違点を認めあうことで共通理解を求められる。それに対して道德性のレベルでは、一方的に従うことが前提である。だが政府による教科書修正レベルでの要求である限り、現在の日本の法と価値のもとでは二重に応ずることが困難になる。

一つは主題5で指摘したように、歴史の評価を国家（政府）が教科書で国民に直接教え込んでいない、という法の制約のもとで日本の学校教育は進められているからである。二つはより根本的な問題として、歴史評価の多様性を認めることが正しい歴史認識の源泉、という価

値基準のもとで日本の社会は成立しているからである。

そして、このような法と価値の共有こそ、先の大戦への反省として、日本の国と民が60数年の時間を費やして培ってきた社会のルール（規範）である。その意味で、現在の日本人の道徳性を構成する重要な要素であり、アジア的シチズンシップにおいても重視すべき徳目と考える。

ただし、このことは過去に行った加害の事実を否定することでも正当化することでもない。政府が犠牲を強いた国と民に謝罪し補償することは当然のことである。戦争遂行の指導者とみなされる人たちだけではなく、広く日本の国民が加害の責を負わねばならないことにも同意する。さらにこの作業は、戦後60数年を経てもなお続けなければならないことも認める。

しかし、それは中国や韓国の政府が要求する歴史の事実と評価に同意することを意味するのではない。まして道徳的非難を認めることではない。逆である。両国の「正しい歴史認識」に異議申し立てをすることこそ、加害の責を自覚する者が果たすべき役割と考える。歴史の事実と評価を国家（政府）が決定し、それと異なる事実の検証と評価の提示を道徳的に劣った行為と非難（排除）する歴史認識の共有（強制）は、自国の民にも求められるからである。

このことに気づかせてくれたのが、日韓文化交流基金のホームページに公開された日韓歴史共同研究委員会の報告書である。教科書問題を契機に2002年5月に開始され、古代、中近世、近現代の三つの分科会による3年間の研究成果が両国語で報告されている。しかも日本の研究者の論文に韓国研究者の批評が、韓国の研究者の論文に日本の研究者の批評が加えられている。そのため、日本側の実証性重視と韓国側の評価と政治性（道徳性）重視という研究方法上の相違点を読み取れる。論文単位にダウンロードでき、最新の研究成果とともに教材化可能な資料も見出せる。

特に一読を薦めたいのが第三分科会（近現代）の13章「近代日韓間の相互認識」にある古田博司氏の『『相互認識』東アジア・イデオロギーと日本のアジア主義』である。吉田氏は冒頭で紹介した「儒教文化圏」では東アジア共有の世界を説明できないとして、「中華思想共有圏」という概念を提起する。そして、「正しい歴史認識」が問題になる文化的基盤を開示する。

古田氏は「中華思想」について、「自民族の文化地帯を世界の中心と考え、周辺諸民族を野蛮未開の非人間地帯とする、古代諸民族に往々見られる思考様式であるが、中国ではこの思考様式が古代から現代にまで変わりなく続いている」と紹介したあと、この思想の中国における変遷を、孔子の『論語』、朱熹の生理学、孫文の「三民主義」などに論及することで明らかにする。さらにこの思想が、夷狄とみなす中国へのカウンターパワーとしてベトナムや朝鮮（李氏）に分有され、日本でも賀茂真淵や本居宣長の「皇国」という語に始まり、大東亜共栄圏論に継承されるとする。そして「実際には異民族と漢民族の王朝が交錯した現実の歴史を、『正統史』の編纂によって幻想の文明圏である『中華』『中国』の継続へと虚構した中国にならい、各国は各々の『正統史』を編纂し、『正しい歴史の認識』という新たな虚構」を作り出したと記す。

鮮やかな分析だが、同時に、この古田氏の指摘から、私自身もまた中華思想共有圏に生きる一人として、その頸木から免れていないことに気づいた。韓国と中国の「正しい歴史認識」を現在の日本の「法と価値」によって批判する意識の中に、福沢諭吉の「脱亜論」につながる「優越」の視点を見出したからである。同時に、両国の要請に日本の「正しい歴史認識」を対置する人たちだけでなく、誤りを正すことなく同調する人たちにも、両国を対等視しない「優越（蔑視）」を感じざるをえない。東アジアの民が共有可能なシチズンシップへの道は遠いといわざ

るをえない。だが希望はある。対立の論理の共有は、その頸木から自由になる方法の共有可能性もまた示唆していると考ええる。

主題8 「事大」が生む「誇り」の「解体」と「再構築」を

インターネットで全国紙のHPをチェックしていて憂鬱な気分になる言葉に出会った。日経新聞編集委員の田村秀雄氏の「日本の『南進』・北朝鮮の『中国化』に揺れる韓国」（2004年8月31日）と題する論説に紹介された中国の日本専門家の次の発言である。ソウルで開催された国際シンポジウム「朝鮮半島の平和定着と北東アジアの共同繁栄」において、韓国の研究者から得た情報のようである。

「日本の自由貿易（FTA）政策は南進政策で大東亜共栄圏のために日本は作戦を練っている。中国と韓国は日本の南進共同体戦略を破壊すべく共同歩調をとろう」

なんと時代錯誤な、中華思想の再来か、と嫌悪感をもった。中国こそ日本に映った自国の影を見ているのでは、と思ったからである。ただし田村氏の論旨は、経済専門紙の編集委員らしく、冷静な東アジアの現実認識から、表題が示す韓国の困惑を伝えることであった。中国が日本への対抗のパートナーを韓国に求める一方で、多大な援助で北朝鮮の経済支配を進めている事実も韓国の研究者が語っていたからである。

この記事を読み終えて改めて憂鬱になった。アジア的シチズンシップ構築の困難さを再確認したからである。理由は二つある。一つは、日本人である私のなかにある中華思想に気づいたことである。もし、中国の経済力が日本を越える恐れがなければ、誤った日本認識への嫌悪感生まれず、中国の後進性とみる優越感になったのでは、と思ったからである。日本もまた経済的合理性や政治的利害の判断に、嫌悪感や優越感という道徳性と結びついた価値感情を混入させてしまうことを痛感し、中華思想の根深さに憂鬱になったわけである。

では中国と日本に挟まれた韓国はどうか。反米デモや歴史教育批判を理由に韓国が中国よりになったと報道されがちだが、それほど単純でないことは、田村氏の論から推測できるであろう。私の経験でも、日本や米国より中国を信頼すると語る韓国人に出会ったことはない。田村氏の表題が示すように、「北朝鮮の『中国化』」を危惧する意見こそ主流である。

このような韓国の現状に、私は征韓論から日清、日露の戦争を経て併合にいたる半島と日本の歴史を重ねてしまった。これが二つ目の憂鬱である。もちろん、軍事と経済の力で他国支配を競った帝国主義時代の再来を夢想したのではない。古代国家形成期以来の歴史と文化を異なる立場で共有してきた東アジアの三国が、歴史の転換期において、自国のおかれた条件のみで他国を評価する誤りを繰り返す愚かさに憂鬱になったわけである。経済や政治のレベルでの合理的判断が求められる場に、文化の古層に蓄積された中華思想という道徳性の優劣を優先させる三国の相互認識のありかたに、危機感をもったわけである。

いいかえれば、経済力や政治体制の相違ではなく、それぞれの国の民が培ってきた道徳性の問題から問い直さない限り、日本と中国と半島の二つの国の新たな関係を創造できない、というのが現在の私の考えである。その作業なしに18世紀の西欧に生まれた政治（民主主義）と経済（資本主義）に適合した人間のありかた（シチズンシップ）を持ち込んでも、その受容（理解・普及）度をめぐって互いの道徳的優位性を競い争うことになるからである。その典型が主題7で指摘した韓国と中国の「正しい歴史認識」の要請に、日本が実証性と政治的中立性という近代の学と法の論理で対抗することで生じている軋轢ではないか。

そこで改めて中華思想の問題を解く鍵を求めて、半島の歴史を辿ってみた。中華思想を最も純化したのが朝鮮（李氏）時代であり、それが国を失う因の一つになったとされるからである。この作業過程で好著を見出した。木村幹氏の『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識—朝貢国から国民国家へ—』（ミネルヴァ書房）と古田博司氏の『朝鮮民族を読み解く』（筑摩書房）である。両書とも、旧来の被害・加害論から自由な観点で、半島に生きる（た）人たちの心情（道徳性）の歴史が描かれている。日本との対比や日本語訳の資料も豊富である。教材研究での活用を勧めたい。

特に私は両書から、問題の根が「事大」という概念にあることを学んだ。大国につかえることを意味するこの言葉は、日本語ではよいイメージでない。小学館の日本国語大辞典の「事大主義」には、「はっきりした自分の主義、定見がなく、ただ勢力のつよいものにつき従っていく」とある。しかし、古田氏は日本語の語感そのままの「事大」と思うと間違いで、「中華文明の師であり、上国である中国に侮蔑されたくない。自分たちは、出身は東方の野蛮国ではあるが、中華の礼儀を身につけ、東方礼儀の国と呼ばれるようになった。そのように漢族から常に賞賛されたいというプライドの問題」と強調する。⁶⁾

木村氏も「事大」を朝鮮王朝が明、清という中華帝国に対して、形式的には属国になっても、朝貢という外交システムを駆使して自国の安全、自治の保障、文化の誇りを獲得した政策と評価する。ただし、「属国と自主」を対立視しない外交術と自国文化への誇りが、近代国家に転じた日本に屈する内因とも論じる。この事実が日本語の「事大」の語感につながるのかもしれない。⁷⁾

しかし、明や清を米国に、中華の礼儀を日本国憲法に入れ替えて考えるとどうなるか。戦後の日本が朝鮮王朝に重ならないか。自国の安全を米軍に依存し、米国の理想に基づき占領下で制定された憲法が規定する象徴天皇制と平和主義のもとで繁栄してきたわけである。しかも、現在の皇室のありかたと平和外交の実践を、米国どころか世界に類例のない誇りとしている。「事大」は現代日本にも生きている。

ようやく中華思想から自由になる鍵が見えてきた。他国への依存を誇りに転換する「事大」の解体である。しかしこれは非常にやっかいな作業になる。「プライド＝誇り」は「人間の証明＝道徳性の根源」にかかわる。解体は同時に「誇りを生む装置」の再構築でなければならない。この課題を東アジアのもう一つの基層文化である仏教の概念に学びながら次に考えたい。

主題9 「優越」ではなく「貢献」を新たな「誇り」の基盤に

2005年9月末、私が教える学生9名と韓国大田市の松江中学を訪問した。友人の宋在鴻先生の国史の授業に参加し、私に質問する中学生の姿から韓国の人たちの日本観を学生たちに直接感得させることが目的であった。ところが訪問日の前日、宋先生の話で状況が一変した。中学生の希望は日本のお兄さんやお姉さんとの対話であった。この背景に宋先生の教え子たちへの思いがあった。若い学生から、現在の日本を直接体験してほしかったからである。

「光復」（日本支配からの解放）から60年を超え、韓国の子どもたちもまた日本との過去は遠くなった。昨年、松江中学も含めてソウル市、大田市、プサン市の初・中・高校生約3000名を対象に、日本の過去について祖父母と話をするかどうかを聞いたところ、「よくする」は僅か4%であった。

だが日本批判が激しかった2005年4月に松江中学を訪れた時は、「なぜ日本は独島を奪うの

か」との間を子どもたちは私につきつけた。テレビやインターネットの影響であった。

他方、リアルタイムで翻訳される日本漫画を読み、日本ファッションをこだわりなく身につける男女でもある。

この二つの異なる日本観を日本の学生との直接対話で得た実感でつなぎ、自分の日本観を培ってほしい、というのが宋先生の願いであった。立場は逆だが、教師としての思いは同じであった。この期待に応じてか、学生たちは事前学習を夜中までしたようである。そして翌日、厳しい質問を覚悟して教壇に並んだ椅子にすわった。

結果は教室の後ろで見る私の予想と全く異なるものであった。子どもたちの言葉のなかに過去はなく、現在の日本と韓国の歌手やファッションの比較に加え、自分たちへの評価（だれが好きか!）を問う質問まで出た。さらに携帯電話で写真を撮ることを求め、その勢いにおされ宋先生が許すと、一斉に席を離れて、学生の前に群がり撮影会（大混乱）になってしまった。

私は戸惑った。4月訪問時との違いよりも表現のおおらかさ（無秩序?）に困惑したからである。そのため、その日の夜、第6節で紹介した韓国公州大の李明熙先生に、「学生が歓迎されたことはうれしいが、東方礼儀の国の伝統はどこにいったのか。子どもたちの変化に韓国の先生方も戸惑っているのでは」と問いかけた。韓国教育改革のリーダーである李先生なら私の困惑を理解してくれるのではと思ったからである。しかし期待は再び裏切られた。

「子どもたちが自由に育っているからで、韓国の学校が変わってきた証拠です」と前置きして次のように語ってくれた。

「東方礼儀の国は朝鮮時代に上から強制されたものです。韓国のもう一つの伝統は仏教です。その象徴が慶尚北道の浮石寺の石の土台です。七世紀の建造ですが現在も強固です。形も大きさも異なる自然のままの石が互いに支えあって全体として調和しているからです。私は韓国の教育が向かうべき原理がここにあると考えています」

さらにより広く韓国社会の課題と関連付けて教育改革の方向を論じてくれた。

「朝鮮王朝下で広がった儒教は現実より理念を優先する思考を知識層に植え付けました。その影響は今も残り、歴史の事実よりも評価を重視し、正しいと信じる論理で全てを判断しがちです。その結果、日本に対してよりも国内の対立が深刻です。そのため浮石寺の石を紹介するのは。個性と全体の調和を統一する円融の思想です。」

私は半ば納得したものの、日本の歴史をふまえ、「自然のままとは分に従うという身分意識につながるのでは」とあえて反論した。李先生はその傾向を認めたとうえで、次のように新たな観点を展開された。

「グローバル化が求める競争社会では特定の型の押し付けではなく、能力を最大限に発揮させる教育が大事です。他方で、勝者と敗者に分かれる社会になることを避けなければなりません。全体の調和が必要です。その原理として浮石寺の石の土台に込められた仏教の伝統を蘇らせたのです」

論争は深夜に及んだ。その過程で私は前回指摘した「事大」に代わる「誇り」の「再構築」の方向を見出した。「事大主義」は、他国との比較で優越する国の民の一員であることが「誇り」の根拠である。近代国家形成とともに国家と民族が一体化し、「民族の誇り」という基準が加わった。他方、冷戦後の世界に広がったのは経済のグローバル化であった。発信源の米国型資本主義が求める個人の能力を競う文化が国境を越えて拡大する一方で、新たな国家間の大競争時代をもたらした。日中韓三国の間に現在生じている先祖がえりのような対立の背景でもある。

しかし、忘れてはならないのは、競争の実態が国の軍事力や政治力ではなく、民の能力の競い合いであること。国と民の関係は逆転した。加えて、経済のグローバル化は、他国の民の力無しに自国の力を拡大することを不可能にした。しかも、能力の基準は多様かつ変化する。国の優越性を民の道徳性育成の基準にする合理性は根拠を失った。状況の変化に応じて自在に表現する能力が求められる以上、道徳性の基盤もまた個人化を避けえない。国家への誇りで勝てるほど大競争時代は甘くなく、国を異にする民の間の公正な競い合いを正当化する価値基準が必要になる。他方、競争社会は勝利を道徳性の根拠にする合理性をも奪う。敗者の数だけ不道徳な人が生まれるからである。

答えは宋先生の実践と李先生の論理の中にある。日本と韓国で育った若い男女が直接出会って写真に残した笑顔は、宋先生の自由な自己表現を育む教えの成果である。課題はこの関係を「石の土台」のように「支えあう関係」に教育育てることである。それは言葉をかえれば、「自己実現」と「他者への貢献」を結ぶ教育と表現できる。すなわち、競争社会が要請する自己実現の目的を「他者への優越」ではなく「他者への貢献」に転換する道徳教育こそ、「事大」にかわる「誇り」の源泉を「再構築」する方向と考える。そしてこの「他者への貢献」こそ、21世紀のアジア各国が共有する課題解決の鍵であることを次に明らかにしたい。

主題10 「自己実現」を介した「他者への貢献」を「誇り」とする「価値意識」の育成を

日本	24年	31312ドル	ASEAN 4		
アジアNIE S			タイ	22年	2006ドル
韓国	18年	10015ドル	マレーシア	25年	3879ドル
香港	31年	23912ドル	インドネシア	22年	788ドル
シンガポール	16年	20887ドル	フィリピン	23年	942ドル
			中国	25年	963ドル

ここに並べた数値が何を示すか考えてほしい。

各国の右側の数字は単位がドルなので、気づいた方も多いのではないか。それぞれの国の一人当たりのGDP（2002年）である。ではまん中の年数は何か。ヒントはフランスが115年、スウェーデンが85年、ドイツが40年、英国が47年である。

答えは高齢化率が7%から14%になるまでの年数である。ただし、日本以外はすべて推計である。大泉啓一郎氏が国連人口推計からまとめたものを紹介した。⁸⁾

一般に、「高齢化率」（全人口に占める65歳以上の割合）が7%を超える「高齢化社会」から14%を超える「高齢社会」への年数を「倍加年数」と名づける。日本は1970年に7%、24年後の95年に14%になった。そのため、ヨーロッパと比較して世界に類のない短さを理由に、高齢化を問題視してきた。ところが、このような認識は間違っていたようである。東アジアを構成する国のなかでは、日本の24年は平均的な年数である。時間的に先頭を走っているにすぎない。

大泉氏はこの傾向を「東アジア型高齢化」と名付ける一方で、一人当たりのGDPが低く、年金や医療などの社会保障制度が未整備なASEAN 4と中国を考慮して、「開発途上国の少子高齢化」という視点が必要と警告する。日本では団塊の世代の高齢期に備えて、年金や医療保険の改革が政治問題になっているが、東アジアの未来が抱える課題はさらに深刻である。

そのため、大泉氏は伝統的な地域社会の相互扶助の役割を再評価する必要性を指摘し、それがマクロでは福祉国家から福祉社会への移行という世界的潮流、ミクロでは地域コミュニティの復元・創出という日本が取り組んでいる課題に重なりと強調する。しかし、私は日本を含めて21世紀アジアの高齢化に伴う課題はもっと複雑で難解と考える。

その理由は高齢化率上昇の原因にある。出生率低下と長寿化が直接的な原因だが、それは欧米→日本→東アジア各国と進行した産業化とともに進行したものである。産業化は都市に人口を集中させ、核家族・小規模家族を増加させる。高齢化率の上昇は高齢者の量的な増加だけでなく、質的な家族形態の変化をも伴うわけである。

アジア各国の人口構造と居住形態の変化の調査から嵯峨座晴夫氏は次のように指摘する。

伝統的なアジア諸国の家族の原則は、家父長制に基づく多世代同居のため、高齢者が増加すれば世帯規模が拡大した。ところが現在生じているのは世帯規模の縮小である。その最大の原因は高齢者の居住形態の変化である。親子世代が分離して、夫婦のみの世帯が増加し、それが単独世帯に移行するからである。産業化に伴う人口動態の変化は、アジアの伝統的な家族形態を解体し、高齢者を孤立させ、家族の支援や精神的な絆を弱める、と嵯峨座氏は危惧する。⁹⁾

伝統的な地域社会とは長年にわたって同一地域に居住（地縁）する多世代家族（血縁）の集合体である。相互扶助の源は血縁と地縁である。産業化がもたらすGDPの増加は、その解体を代償に獲得したものと見える。これはASEAN4や中国も例外ではないはず。冒頭で紹介した一人当たりのGDPは2002年のものである。倍加年数は日本が1994年に、NIESが2010年代、中国とタイが20年代、残りの国が40年代に達することを予想した数値である。産業化によるGDPの増加を望む限り、日本とNIESに生じている少子高齢・人口減少の進行に伴う問題の発生と解決への模索をASEAN4や中国も避けられない。

GDPの低さを考慮した大泉氏の解決策は、産業化が遅れていることで可能な処方箋である。最先端の日本の「地域コミュニティの復元・創造」が困難なことは、地域を基盤にした「総合的な学習の時間」の実践に苦闘する学校現場の教員が最も知ることであろう。失うことで得たものがもたらす問題を失ったもので解決しようとする矛盾のなかに私たちはいないだろうか。

しかし他方で既に高齢化率が20%に達し、20年後に30%を超える日本の現実は、年金に代表される公的制度のみで対応不能なこともまた明白である。問題は相互扶助を価値付ける理念と実現方法である。その手がかりを嵯峨座氏の次の指摘に見出した。

彼は現在のアジア各国が産業化、都市化、民主化を内実とする近代化すなわち西欧化の過程にあるとして、「個人主義の哲学に基礎をおき自己実現を至上の価値とする西欧文明にあっては、少子化は必然の帰結であるように思われる。西欧文明の浸透が進むかぎり、アジアの国々もいずれは人口減少におびえることになる。アジア諸国が、それから脱却できる力をもちうるのだろうか。人口問題への対処にあたっては、文明史のかつ長期的な視点が不可欠」と結ぶ。キーワードは「自己実現」と「文明史のかつ長期的な視点」である。¹⁰⁾

伝統的な地域社会の相互扶助は地縁と血縁に基づく自己犠牲や奉仕と一体化したものである。逆に「自己実現」の条件は地縁、血縁から自由になることである。時間の逆転は不可能である。自己実現の最上位に他者のために生きることを「誇り」とする価値意識の共有を求めるしか道はないと考える。

さらに「文明史的」とは生き方を変えることとみなしたい。「長期的な視点」とは教育の問題である。すなわち、「自己実現」を介した「他者への貢献」を「誇り」の源泉とする「道徳

教育の再構築」こそ、先駆けて超高齢社会を迎える日本の学校教育が挑むべき最重要課題である。ようやくアジア的シチズンシップの中核が見えてきた。課題は西欧化と対置した現実化の方向を考えることである。

主題11 「家族」と「国家」を「自己の人生」に位置づけ直す「合理的判断力」の育成を

「人口ボーナス」という言葉がある。主題10において、21世紀の東アジア各国が、日本と同様に工業化の進行に伴って出生率の低下と高齢化率の上昇が進み、超高齢社会になることを紹介した。しかし、実は出生率低下が高齢化率上昇に結びつくまでに40年以上の時間が必要である。この間は子どもの数は減っても高齢者は増えず、双方への扶養負担が少なくすみ、経済発展に有利になる。この時期を国連が人口ボーナスと名付けた。日本の高度経済成長はまさにこの時期に重なる。

現在の日本の人口ピラミッドを思い浮かべてほしい。60歳代前半が膨らんでいる。団塊の世代である。そこに線を引くと、上はきれいなピラミッド型になる。逆に下は30代後半に団塊ジュニアの山があるが、全体として逆ピラミッド型を形成している。この団塊の世代が学校を出て就職し、家族をつくり子どもを育てた時期が高度成長期であり人口ボーナス期であった。

だがボーナスはあくまで一時金、使い果たせば終わりである。2007年から団塊の世代は職場を離れ、その5年後から年金受給者に替わり始める。さらに老いに伴う通院率上昇は健康保険や介護保険の基盤を揺るがす。しかも、出生率は政府の期待を裏切って低下し、推計より2年早く2005年が人口減少の分岐点になった。

世界は人口増だから減る国があってもよいと楽観する人がいる。間違いである。減るのは税金や保険金を払う側で、使う人たちは増えることを忘れてはならない。さらに、世界の人口が増えても、その人達が日本の税金や保険金を払ってくれるわけではない。生産性を上げれば生活の豊かさは維持でき、団塊の世代は元気だから新しい需要を期待できるとの論もある。一理あると思うが、そのためには、官民双方の社会制度と慣習の大改革が必要になる。

あてにしたボーナスが出なければ節約が必要になる。二度と出ないなら使い方を変えるしかない。国の仕組みも国民の生活も同じである。経済学者の小塩隆士氏は「少子化のもとでは、どのような政策でも、それが過去において適切だったものほど見直す必要がある」と強調する。¹¹⁾

小塩氏の関心は社会保障だが、教育政策も例外ではない。日本の戦後の成功が経済成長にあるとすれば、次の二つの意味で学校教育は積極的に寄与したからである。それを道徳教育は価値付けた。

一つは小→中→高→大という単線型学校制度による人の選別と配置である。学校は上位学校への進学という階段を上ることで未来の豊かさを獲得できる道（機会）を全国の子どもたちに与えた。ただし、そのために大学や企業のある都市に行かなければならない。日本の学校は全国の町や村から子どもを都市に集める道でもあった。その結果、親に従い家業に就くより自分の能力を生かす職業を選ぶことが正しい人生であるという価値基準が、学校を通じて広げられた。徳目注入を否定し、個性の豊かさを強調する道徳教育が求められた背景である。

ただし、個性には所属する集団の人間関係の調和という条件が組み込まれた。個性豊かに調和するという一見矛盾する人間関係を当然のこととして受け入れさせたのが、もう一つの学校教育の経済成長への寄与である。「学級づくり」と「個をいかす授業」により、「日本的経営」を支える「間人主義」を育成したからである。このことは主題3で述べたので、ここではそれ

が学習指導要領の総則にある「学校の教育活動全体を通じて行う」という道徳教育と結びつくことを指摘するに止める。

問題は道徳教育が経済成長に寄与したことである。小塩氏によれば「適切だったものほど見直す」必要がある。では道徳教育の何を見直すべきか。家族という集団と国家という制度との関係である。これまでの道徳教育が前提にした家族観や国家観では、少子高齢人口減少社会を生き抜く人格を教え育てることができないと考える。

小学校学習指導要領の道徳の内容に「父母、祖父母を敬愛し、家族の幸せを求めて、進んで役にたつことをする」とある。父母や祖父母と子どもがともに生活する家族が対象である。しかし、学校は子どもたちに都市に出ることを求め、その多くは都市で家族をつくることを求め実現した。その結果、生まれそだった地に残った親はどうなるか。兄弟姉妹が多い団塊の世代は、誰かが親のもとに残ることができた。仕送りを分担し、交代で親の介護もできる。これが人口ボーナス効果である。

しかし、子どもが二人以下になればどうなるか。銘柄大学を出て、一流企業に勤め、世界で活躍すればどうなるか。高齢化率が30%を越える町や村には、一人で生活する高齢者が少なくない。子どもが都市にいるからである。成績のよい子の親ほど単独世帯の人生がまわっていることになる。

年金や保険の制度が整っていても、若年世代が高齢者を支える賦課方式をとる限り、団塊の世代の退職とともに破綻への道を歩む恐れがあることは容易に想像できよう。小が大を支える仕組みにならざるをえないからである。しかも、負担の大きさと給付の少なさを自覚した若年層における未納者の増加が制度の基盤を揺るがすことになりかねない。

マスコミは政府を批判するが、それほど単純ではない。団塊の世代という人口ボーナスがあるうちに、“親子の関係は卒業まで、職に就いた後は税や保険金を払うこと、これが社会全体の構造変動を視野に置いた家族観（血縁関係を越える世代間扶養）に基づく新たな親孝行のありかた”という道徳教育の再構築を怠ったからである。

もう一つある。税や保険は国の制度である。それは、学校を卒業すれば親に替わって自らが税と保険を納めることにより国家の仕組みと向き合わなければならないことを意味する。しかし、このことを教えてきたか。ここでも人口ボーナスを浪費してしまった。団塊の世代は年金と保険金を折半してくれる職場の要請に応えることで責任をはたすことができた。人口の多さと経済成長が親からの自立や国家との対峙を防いでくれたからである。そのバリアが壊れ始めたとみなさなければならない。

必要なのは愛国心ではない。自分の人生に国の制度を位置づける合理的判断力と価値基準（徳目）である。実はこれがヨーロッパ近代におけるシチズンシップ教育構築の背景である。ようやく日本も追いついてきたといえよう。ところが、国民国家を超えるグローバル化の波は、本家の教育を混乱させ、EU加盟国が共有可能なシチズンシップの枠組は未完である。その意味で、日本の道徳教育の再構築には、自国内と隣国間の改編に同時に挑む必要がある。その枠組の中核が「自己実現を介した他者への貢献」であることを最終主題で展開する。

主題12 共有可能な「徳」の「道」は遠くとも、「アジア型モデル」構築への “おおらかな楽観主義”を

2004年末、沖縄を訪れた。人口減少への危機感がマスコミをにぎわす日本において、沖縄の

合計特殊出生率は1.8以上。いまなおたくさん子どもが生まれる地に、アジア的シチズンシップ構築の手がかりを求めての旅であった。地域で活躍する20人以上の女性に話を伺った。その全ての方から出たのが次の沖縄の言葉である。

- ①「イチャリバチョーデー」
- ②「ユイマール」
- ③「ナンクルナイサー」

①は「出会えばみな兄弟」、武器でなく交易で平和を守った琉球の歴史が培った言葉である。②は「地縁、血縁による相互扶助」、もちつもたれつですよと解説してくれた。③は「なんとかなるさー」、なんとかするさーの意味も含んでいるようである。

納得した。子どもはみんなで育てるわけである。少なく産んでよく育てる、という戦後日本の子育ての常識が、沖縄には見出せなかった。よく育てようとするから負担になり、その負担感が子どもを減らし、結婚をためらわせる。この悪循環が沖縄には根付いていないことに気付かされた。私の知る日本とは異なる時間が流れていた。

複雑な気分になった。シチズンシップ構築の手がかりではなく難しさを再確認することになったからである。実は本報告では、アジア的とはしたものの、西欧近代のシチズンシップをモデルに道徳教育再構築の課題を考えるつもりでいた。しかし考察を進めるにしたがい、西欧型シチズンシップ導入を妨げる壁が見えてきた。

- 一つは個と集団の関係の違い
- 二つは血縁、地縁の位置づけの違い
- 三つはアジア各国の時間のずれ

まず個と集団の関係のキーワードは個人である。西欧近代のシチズンシップは、自由で平等な権利と義務の主体としての個人 = individual から始まる。ただし、個人は漢字の個と人を合わせた明治期の造語である。ふさわしい日本語がなかったからである。言葉がないのはその言葉が示す事象がないからある。それまでの日本では、人は身分や家柄（所属集団）で判断されてきた。

もちろん、現代日本が身分社会というのではない。しかし、「よい学校、よい会社」という戦後日本の高学歴化を支えた価値意識のなかに、所属集団の上下で人を判断する基準が入り込んでいる。「勝ち組、負け組」や「セレブ」という流行語にも忍び込んでいる。「イチャリバチョーデー」や「ユイマール」も同じである。平等な個人ではなく、家族の一員とみることによって親しくなり、同じ地に生きる人だから助け合うわけである。そして、この血縁や地縁を重視する行動や価値が西欧型シチズンシップ導入を阻む二つ目の壁になる。

近年の欧米の家族研究に祖父母との関係は含まれていない。18歳をすぎれば家から出て個人として自立するとみなされるからである。そのためのルールや価値が、シチズンシップ教育の内容である。

他方、日本では、三世代同居を美化する家庭教育の書はたくさんある。しかし、子どもを親から自立させる年齢を明確にして、その年までに身に付けさせる内容を説く教育書は少ない（皆無？）。学習指導要領の道徳の内容にも、親からの自立に関する記述は見いだせない。

地縁はどうか。学校・家庭・地域の連携を典型に、同じ土地に住む人たちが助け合うのは、日本全国どこでも当然のこととされる。ユイマールを大事にするのは沖縄だけではない。相互扶助の理由として、見知らぬ土地に住むようになった人たちが“生活を快適にする（権利）”

ために“守るべきルール（義務）”、というふうには理解しないことも含めてだが。

しかし他方で、地域との連携が学校教育の課題になるのは、多くの地でユイマールのような地縁関係が失われているからである。日本の地域社会も、西欧型シチズンシップ的なルールの強制が必要な段階にきているといわざるをえない。先に沖縄には「私の知る日本」と異なる時間が流れると述べた理由である。そして、このような時間の差異が生む問題は、アジア各国と日本との関係でも見出すことができる。

これが三つ目の壁である。欧米をモデルに近代国家＝民主化＋工業化の実現を先行したのが日本である。近代国家建設時の努力と歓喜を日本に奪われたが、約20年の時間差で工業化と民主化をキャッチアップし、情報化では日本の先を行くかに見えるのが韓国である。それに倍する時間差を一気に縮める工業化が進行中だが、民主化では足踏みするのが中国である。

この三国の時間のズレの複雑さは沖縄の比ではない。さらに近代以前の歴史の共有が増幅装置になる。近代国家建設に必要な時間とは比較にならない長い年月をかけて朝貢関係が培った中華思想と事大主義こそ、三国が共有する西欧型シチズンシップ導入を阻む道德教育の隠れたカリキュラムといえるかもしれない。

残念ながらアジアの国々が共有できるシチズンシップに基づく道德教育再構築への道は遠いといわざるをえない。しかし道筋は見えている。本報告で繰り返し提示してきた「自己実現」と「他者への貢献」を結ぶ道德教育である。前者が西欧型シチズンシップによることは明らかであろう。アジア各国が工業化と民主化を求める限り避け得ない課題である。では後者はアジア型か。それほど単純ではない。経済のグローバル化に伴う社会の多文化化が、個人の権利と義務の組み合わせでは解決できない問題を生み出している。EU加盟国もまた、多様な民が共有できるシチズンシップを求めて混乱している。

希望はある。実は沖縄の産業構造は日本の最先端、三次産業が8割を超える。その中心は観光業、文化を異にする多様な人たちが訪れ、生活している。「イチャリバチョーデー」や「ユイマール」は、グローバル化と人口減少による多文化化を避け得ない日本の未来を生きる人の「道」と「徳」の「アジア型モデル」の可能性を示唆している。何よりも戦禍の歴史と基地の現実を超えて、「ナンクルナイサー」と生まれ来る人の命を慈しむ“大らかな楽観主義”こそ、過去に囚われた日中韓のリーダーに最も必要な「徳」と考える。

注記

- 1) 金大中大統領（1998年）と 盧武鉉大統領（2003年）の誕生とインターネットを駆使する若者の判断が影響。馬居政幸他「韓国における日本大衆文化の調査研究（9）－日本文化開放後における中高生の日本批判の特徴－」『静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇）』第56号 2006年 参照
- 2) 2011年3月11日に生じた東日本大地震とその復興過程においても同等の観点からの教材化の努力が試みられるべきであろう。
- 3) 「個をいかす授業」については、馬居政幸・李明熙・夫伯「日韓両国の少子・高齢化の進行に伴う社会システム再構築への課題－教育システムの問題を中心に－」『静岡大学教育学部研究報告（教科教育学篇）』第39号 2008年 参照
「間人主義」については、浜口恵俊『間人主義の社会 日本』東洋経済新報社 1982 参照

- 4) 馬居政幸他「韓国における日本大衆文化の調査研究(10)」『静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)』第61号 2010年 参照
- 5) 馬居政幸「社会科教育変遷過程の研究－社会科論の構造－」『静岡大学教育学部研究報告(教科教育学篇)』第18号 1986年 参照
上田薫氏の教育論については『上田薫著作集 1 知られざる教育』黎明書房 1992年、『上田薫著作集 2 人間形成の論理』黎明書房 1993年 参照
- 6) 古田博司『朝鮮民族を読み解く』筑摩書房 2005年 170ページ
- 7) 木村幹『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識－朝貢国から国民国家へ－』ミネルヴァ書房 2000年 162～166ページ
- 8) 大泉啓一郎氏「東アジア少子高齢化時代と日本の協力－もう一つの経済連携」『日本の東アジア戦略』渡辺利夫編(東洋経済新報社) 180～182ページ
- 9) 嵯峨座晴夫「アジアの人口変動と社会・経済発展」『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』店田廣文編(早稲田大学出版部) 参照 特に284～285ページ
- 10) 嵯峨座晴夫 前掲書 298ページ
- 11) 小塩隆士『人口減少時代の社会保障改革』日本経済新聞社 2005年 参照